

貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	2,725,702	<u>流動負債</u>	1,862,403
現金預金	636,322	支払手形	19,076
売掛金	1,550,715	買掛金	787,900
製品	44,035	短期借入金	400,000
原材料	59,426	リース債務	4,617
仕掛品	212,831	未払金	91,073
貯蔵品	11,905	未払費用	117,225
前払費用	61,210	未払法人税等	107,667
繰延税金資産	96,309	未払事業所税	12,748
未収入金	52,834	未払消費税等	44,866
仮払金	110	預り金	29,743
<u>固定資産</u>	3,927,055	賞与引当金	226,482
有形固定資産	3,433,710	役員賞与引当金	21,000
建物	831,952	<u>固定負債</u>	267,266
構築物	70,274	長期借入金	100,000
機械及び装置	1,028,823	リース債務	15,978
車両及び運搬具	339	退職給付引当金	58,954
工具器具備品	126,922	役員退職慰労引当金	92,334
土地	1,307,624	<u>負債合計</u>	2,129,669
リース資産	19,737	純資産の部	
建設仮勘定	48,036	<u>株主資本</u>	4,523,088
<u>無形固定資産</u>	28,430	<u>資本金</u>	100,000
ソフトウェア	26,563	<u>資本剰余金</u>	850,000
リース資産	857	<u>利益剰余金</u>	3,573,088
電話加入権	63	<u>利益準備金</u>	12,500
その他無形固定資産	945	<u>その他利益剰余金</u>	3,560,588
投資その他の資産	464,914	固定資産圧縮積立金	60,318
長期前払費用	3,521	別途積立金	3,155,000
繰延税金資産	25,669	繰越利益剰余金	345,269
敷金	1,878	(うち当期純利益)	(282,102)
その他投資	434,444	<u>純資産合計</u>	4,523,088
貸倒引当金	△ 600	<u>負債及び純資産合計</u>	6,652,757
<u>資産合計</u>	6,652,757		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

- ① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,395千円増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 100,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月20日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 59,100 千円

1株当たり配当額 1,182 円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月21日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下の通り、
会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

配当金	141,100 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,411 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

- (5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 一 株